

## NEWS RELEASE

平成20年11月26日

### 平成20年度第2四半期（上半期）報告のお知らせ

フコクしんらい生命保険株式会社（本社：東京都港区白金台3-2-10、社長：大嶋 邦男）の平成20年度第2四半期（上半期）の業績をお知らせします。

※資料中、「第2四半期（上半期）」は「平成20年4月1日～平成20年9月30日」を、「第2四半期会計期間」は「7月1日～9月30日」を表しております。

#### 主要業績の概況

#### 1. 業績の状況＜個人保険分野（個人保険と個人年金保険の合計）＞

新契約高は、本年4月より富国生命保険相互会社から移管した金融機関窓販における保険販売が好調に推移し、前年同期比325.3%の611億円と大幅に伸びました。

保有契約高については、前年同期比100.2%の7,715億円となりました。

また、新契約年換算保険料は前年同期比1,400.6%の37億円、保有契約年換算保険料は前年同期比124.1%の154億円とそれぞれ大幅に伸びました。

#### 2. 損益の状況

保険本業の期間収益を示す基礎利益は前年同期比14.8%の138百万円、経常利益は前年同期比9.5%の98百万円となりました。これは、富国生命保険相互会社の資本参加以降の業務拡大に伴う要員増や、好調な金融機関窓販に伴う支払手数料の増加などにより、事業費が大幅に増加したことが主な要因です。また、当期純利益は▲882百万円となりました。

#### 3. 十分なソルベンシー・マージン比率

保険金等の支払能力の状況を示すソルベンシー・マージン比率は、2,046.9%と引き続き十分な水準を維持しています。

《当社の格付》 保険金支払能力に関する格付：A+ [日本格付研究所(JCR) 平成20年10月現在]

＜お問い合わせ先＞

フコクしんらい生命保険株式会社

〒108-0071 東京都港区白金台3-2-10

経営企画部 企画グループ 長井・大河 TEL 03-5789-6751（ダイヤルイン）

## 目 次

1. 主要業績	1
2. 平成20年度第2四半期（上半期）の一般勘定資産の運用状況	3
3. 資産運用の実績（一般勘定）	4
4. 中間貸借対照表	8
5. 中間損益計算書	9
6. 中間株主資本等変動計算書	10
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	13
8. 債務者区分による債権の状況	14
9. リスク管理債権の状況	14
10. ソルベンシー・マージン比率	15
11. 特別勘定の状況	15
12. 保険会社及びその子会社等の状況	15
(参考) 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況	15
(参考) 第2四半期会計期間の業績	16

# 1. 主要業績

## (1) 保有契約高及び新契約高

### ・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成19年度 第2四半期(上半期)末				平成20年度 第2四半期(上半期)末						平成19年度末			
	件数		金額		件数			金額			件数		金額	
		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比	前年度 末比		前年 同期比	前年度 末比		前年度 末比		前年度 末比
個人保険	81	98.8	7,250	96.0	81	100.7	100.8	6,943	95.8	98.0	81	98.0	7,085	95.1
個人年金保険	15	98.5	450	98.1	24	156.6	160.8	772	171.5	175.5	15	95.1	440	95.6
個人保険+個人年金保険	97	98.8	7,700	96.1	106	109.8	110.4	7,715	100.2	102.5	96	97.5	7,525	95.1
団体保険	—	—	5,283	93.8	—	—	—	4,207	79.6	97.7	—	—	4,306	69.4

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

### ・新契約高

(単位：千件、億円、%)

平成19年度 第2四半期(上半期)	新契約+転換による純増加				新契約		転換による純増加	
	件数		金額		金額		金額	
		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比
個人保険	1	40.6	183	37.8	183	37.8	—	—
個人年金保険	0	14.0	4	18.9	4	18.9	—	—
個人保険+個人年金保険	2	36.7	187	37.0	187	37.0	—	—
団体保険	—	—	4	104.1	4	104.1		

平成20年度 第2四半期(上半期)	新契約+転換による純増加				新契約		転換による純増加	
	件数		金額		金額		金額	
		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比
個人保険	4	206.3	263	143.6	263	143.6	—	—
個人年金保険	9	8,502.6	347	7,951.2	347	7,951.2	—	—
個人保険+個人年金保険	13	673.0	611	325.3	611	325.3	—	—
団体保険	—	—	4	94.1	4	94.1		

平成19年度	新契約+転換による純増加				新契約		転換による純増加	
	件数		金額		金額		金額	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
個人保険	5	58.4	409	50.4	409	50.4	—	—
個人年金保険	0	18.5	9	23.3	9	23.3	—	—
個人保険+個人年金保険	5	53.0	418	49.1	418	49.1	—	—
団体保険	—	—	47	65.3	47	65.3		

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。  
2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

## (2) 解約・失効契約高(個人保険+個人年金保険)

### ・解約・失効契約高

(単位：億円、%)

区 分	平成19年度 第2四半期(上半期)		平成20年度 第2四半期(上半期)		平成19年度	
		前年同期比		前年同期比		前年度比
解約・失効契約高	366	84.7	374	102.3	717	86.3
解約・失効率	4.64	△ 0.81	4.99	0.35	9.07	△ 1.41

(注) 1. 失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しています。  
2. 平成19年度および平成20年度の第2四半期の解約・失効率は年換算しておりません。  
3. 解約・失効率の前年同期比には増減ポイントを記載しています。

### (3) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成19年度 第2四半期(上半期)末		平成20年度 第2四半期(上半期)末			平成19年度末	
		前年 同期比		前年 同期比	前年度 末比		前年度 末比
個 人 保 険	10,072	98.2	10,131	100.6	101.8	9,952	96.9
個 人 年 金 保 険	2,347	98.4	5,286	225.2	230.6	2,292	95.4
合 計	12,419	98.3	15,418	124.1	125.9	12,245	96.6
うち医療保障・ 生前給付保障等	1,913	96.9	1,879	98.2	98.7	1,903	97.6

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成19年度 第2四半期(上半期)		平成20年度 第2四半期(上半期)		平成19年度	
		前年 同期比		前年 同期比		前年度比
個 人 保 険	249	36.3	663	266.2	607	49.3
個 人 年 金 保 険	17	12.9	3,070	17,770.5	38	17.2
合 計	266	32.5	3,734	1,400.6	646	44.4
うち医療保障・ 生前給付保障等	45	63.5	55	121.9	115	85.3

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

### (4) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成19年度 第2四半期(上半期)		平成20年度 第2四半期(上半期)		平成19年度	
		前年 同期比		前年 同期比		前年度比
保 険 料 等 収 入	7,459	66.2	43,024	576.8	15,471	69.7
資 産 運 用 収 益	804	106.0	1,063	132.2	1,657	109.2
保 険 金 等 支 払 金	3,327	116.9	3,540	106.4	7,374	104.5
資 産 運 用 費 用	64	51.3	193	299.0	185	86.8
経 常 利 益	1,036	286.2	98	9.5	2,055	205.5
契約者配当準備金繰入額	225	65.4	206	91.6	557	76.3
当 期 純 利 益	487	360.8	△882	—	554	163.0

### (5) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成19年度 第2四半期(上半期)末		平成20年度 第2四半期(上半期)末			平成19年度末	
		前年 同期比		前年 同期比	前年度 末比		前年度 末比
総 資 産	79,702	111.9	119,504	149.9	145.9	81,897	106.3

## 2. 平成20年度第2四半期（上半期）の一般勘定資産の運用状況

### （1）運用環境

平成20年度上半期は、景気先行きに不透明感が漂うなか米国発の金融不安克服がテーマとなりましたが、米大手証券の破綻をきっかけに世界的な金融不安が拡大しました。

かかる状況を反映して、国内株式市場においてはTOPIX、日経平均ともに9月に安値をつけました。年度始には信用不安が一旦後退し株価は上昇していましたが、9月中旬以降大幅に下落し、上半期末日経平均は11,000円台で終了しました。

長期金利については、世界的なインフレ懸念や米利上げ観測の高まりから6月中旬に10年国債利回りが1.9%に接近しましたが、その後景気減速から世界的に利下げ観測が台頭し金利は低下、上半期末は1.4%台で終了しました。

円相場については、米金利先高観や米当局の強いドル発言から8月には110円台まで円安ドル高が進行しましたが、9月の米大手証券破綻を受けて円買いの動きが強まり、上半期末は104円台で終了しました。

### （2）運用方針

資金の性格に鑑み、安全性を基本としつつ、長期、安定的な収益を確保できる資産構築を目指し、国内公社債への投資を軸とした運用方針としました。

市場動向や負債特性を考慮し、外貨建資産については投資を控え、国内株式については若干の入替えに止めました。

また、当年度より責任準備金対応債券による運用を開始しました。

金融環境の変化に対応し、効率的運用を行うと同時に、資産の健全性を高めるよう努めております。

### （3）運用実績の概況

平成20年度上半期末の一般勘定資産（総資産）は、前年度末から37,606百万円増加し、119,504百万円となりました。主な内訳は公社債の104,984百万円で、総資産構成比87.9%であります。

資産運用収益は、利息及び配当金収入が908百万円、収益全体では1,063百万円となりました。一方、資産運用費用は193百万円となり、資産運用収支は869百万円となりました。

含み損益（時価と帳簿価額との差損益）は、1,010百万円（主な内訳は公社債829百万円、株式の242百万円）となりました。

### 3. 資産運用の実績（一般勘定）

#### (1) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成19年度 第2四半期（上半期）末		平成20年度 第2四半期（上半期）末		平成19年度末	
	金額	占 率	金額	占 率	金額	占 率
現預金・コールローン	3,882	4.9	7,006	5.9	2,966	3.6
買現先勘定	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—	—	—
有 価 証 券	72,129	90.5	108,464	90.8	74,549	91.0
公 社 債	67,471	84.7	104,984	87.9	70,914	86.6
株 式	2,794	3.5	2,033	1.7	2,114	2.6
外 国 証 券	497	0.6	133	0.1	177	0.2
公 社 債	497	0.6	133	0.1	177	0.2
株 式 等	—	—	—	—	—	—
その他の証券	1,365	1.7	1,312	1.1	1,343	1.6
貸付金	1,900	2.4	2,156	1.8	2,040	2.5
不動産	—	—	36	0.0	36	0.0
繰延税金資産	278	0.3	—	—	481	0.6
その他	1,513	1.9	1,839	1.5	1,823	2.2
貸倒引当金	△1	△0.0	—	—	—	—
合 計	79,702	100.0	119,504	100.0	81,897	100.0
うち外貨建資産	1	0.0	1	0.0	0	0.0

(注) 「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

#### (2) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成19年度 第2四半期（上半期）	平成20年度 第2四半期（上半期）	平成19年度
現預金・コールローン	131	4,040	△784
買現先勘定	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—
商品有価証券	—	—	—
金銭の信託	—	—	—
有 価 証 券	2,482	33,914	4,903
公 社 債	2,332	34,070	5,774
株 式	167	△80	△512
外 国 証 券	△10	△44	△329
公 社 債	△10	△44	△329
株 式 等	—	—	—
その他の証券	△6	△30	△29
貸付金	98	116	239
不動産	—	0	36
繰延税金資産	33	△481	236
その他	△92	16	217
貸倒引当金	—	—	1
合 計	2,654	37,606	4,849
うち外貨建資産	1	1	△0

(注) 「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

## (3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	平成19年度 第2四半期 (上半期)	平成20年度 第2四半期 (上半期)	平成19年度
利息及び配当金等収入	718	908	1,464
預貯金利息	—	—	—
有価証券利息・配当金	686	871	1,398
貸付金利息	31	36	66
不動産賃貸料	—	—	—
その他利息配当金	0	0	0
商品有価証券運用益	—	—	—
金銭の信託運用益	—	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—	—
有価証券売却益	85	154	192
国債等債券売却益	84	154	191
株式等売却益	1	—	1
外国証券売却益	—	—	—
その他	—	—	—
有価証券償還益	—	—	—
金融派生商品収益	—	—	—
為替差益	—	—	—
その他運用収益	—	—	—
合 計	804	1,063	1,657

## (4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	平成19年度 第2四半期 (上半期)	平成20年度 第2四半期 (上半期)	平成19年度
支払利息	0	0	0
商品有価証券運用損	—	—	—
金銭の信託運用損	—	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—	—
有価証券売却損	14	126	100
国債等債券売却損	14	104	21
株式等売却損	—	22	78
外国証券売却損	—	—	—
その他	—	—	—
有価証券評価損	—	66	—
国債等債券評価損	—	—	—
株式等評価損	—	—	—
外国証券評価損	—	66	—
その他	—	—	—
有価証券償還損	—	—	—
金融派生商品費用	49	—	83
為替差損	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
貸付金償却	—	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—	—
その他運用費用	0	0	0
合 計	64	193	185

## (5) 資産運用収支

(単位：百万円)

区 分	平成19年度 第2四半期 (上半期)	平成20年度 第2四半期 (上半期)	平成19年度
資産運用収支	739	869	1,472

## (6) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

## (7) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの) (単位: 百万円)

区 分	平成19年度第2四半期(上半期)末					平成20年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時 価	差損益			帳簿価額	時 価	差損益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	43,282	43,200	△82	321	404	62,317	63,143	826	899	73
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	18,036	18,052	16	56	40
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	26,876	27,778	901	1,312	410	26,870	27,038	168	776	608
公 社 債	24,215	24,188	△26	292	319	24,643	24,631	△12	243	256
株 式	1,858	2,794	936	1,018	82	1,791	2,033	242	533	290
外国証券	500	497	△2	1	4	133	133	—	—	—
公 社 債	500	497	△2	1	4	133	133	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	302	297	△4	—	4	302	240	△62	—	62
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	70,159	70,978	818	1,633	814	107,223	108,234	1,010	1,732	722
公 社 債	67,498	67,389	△109	613	723	104,997	105,826	829	1,199	370
株 式	1,858	2,794	936	1,018	82	1,791	2,033	242	533	290
外国証券	500	497	△2	1	4	133	133	—	—	—
公 社 債	500	497	△2	1	4	133	133	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	302	297	△4	—	4	302	240	△62	—	62
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—



(単位：百万円)

区 分	平成19年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益		
			うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	44,974	46,257	1,283	1,283	0
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他の有価証券	27,850	28,504	654	1,139	484
公 社 債	25,558	25,939	381	532	151
株 式	1,789	2,114	325	606	281
外 国 証 券	200	177	△22	—	22
公 社 債	200	177	△22	—	22
株 式 等	—	—	—	—	—
その他の証券	302	273	△29	—	29
買入金銭債権	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	72,825	74,762	1,937	2,422	484
公 社 債	70,533	72,197	1,664	1,815	151
株 式	1,789	2,114	325	606	281
外 国 証 券	200	177	△22	—	22
公 社 債	200	177	△22	—	22
株 式 等	—	—	—	—	—
その他の証券	302	273	△29	—	29
買入金銭債権	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、CD(譲渡性預金)等、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでいます。

・時価のない有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成19年度末
	第2四半期(上半期)末	第2四半期(上半期)末	
満期保有目的の債券	—	—	—
非上場外国債券	—	—	—
その他	—	—	—
責任準備金対応債券	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—
その他の有価証券	1,068	1,072	1,070
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	—	—	—
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—	—
非上場外国債券	—	—	—
その他	1,068	1,072	1,070
合 計	1,068	1,072	1,070

#### (8) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

#### 4. 中間貸借対照表

(単位：百万円、%)

科目	平成 19 年度中間会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日現在)		平成 20 年度中間会計期間末 (平成 20 年 9 月 30 日現在)		平成 19 年度末要約貸借対照表 (平成 20 年 3 月 31 日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)						
現金及び預貯金	3,882	4.9	7,006	5.9	2,966	3.6
有価証券	72,129	90.5	108,464	90.8	74,549	91.0
(うち国債)	(43,318)		(51,841)		(43,730)	
(うち地方債)	( — )		(10,110)		( — )	
(うち社債)	(24,153)		(43,033)		(27,184)	
(うち株式)	( 2,794)		( 2,033)		( 2,114)	
(うち外国証券)	( 497)		( 133)		( 177)	
貸付金	1,900	2.4	2,156	1.8	2,040	2.5
保険約款貸付	1,900		2,156		2,040	
有形固定資産	13	0.0	85	0.1	92	0.1
無形固定資産	150	0.2	353	0.3	302	0.4
代理店貸	7	0.0	3	0.0	1	0.0
再保険貸	3	0.0	5	0.0	2	0.0
その他資産	1,339	1.7	1,429	1.2	1,459	1.8
繰延税金資産	278	0.3	—	—	481	0.6
貸倒引当金	△1	△0.0	—	—	—	—
資産の部合計	79,702	100.0	119,504	100.0	81,897	100.0
(負債の部)						
保険契約準備金	69,935	87.7	108,766	91.0	72,029	87.9
支払準備金	763		605		657	
責任準備金	68,537		107,533		70,691	
契約者配当準備金	634		626		680	
代理店借	48	0.1	491	0.4	49	0.1
再保険借	42	0.1	39	0.0	36	0.0
その他負債	385	0.5	2,142	1.8	611	0.7
未払法人税等	283		45		208	
その他の負債	102		2,097		403	
退職給付引当金	0	0.0	—	—	0	0.0
役員退職慰労金引当金	28	0.0	—	—	—	—
特別法上の準備金	109	0.1	134	0.1	110	0.1
価格変動準備金	109		134		110	
繰延税金負債	—	—	60	0.1	—	—
負債の部合計	70,550	88.5	111,635	93.4	72,835	88.9
(純資産の部)						
資本金	10,000	12.5	10,000	8.4	10,000	12.2
利益剰余金	△1,422	△1.8	△2,238	△1.9	△1,355	△1.7
その他利益剰余金	△1,422		△2,238		△1,355	
繰越利益剰余金	△1,422		△2,238		△1,355	
株主資本合計	8,577	10.8	7,761	6.5	8,644	10.6
その他有価証券評価差額金	575	0.7	107	0.1	417	0.5
評価・換算差額等合計	575	0.7	107	0.1	417	0.5
純資産の部合計	9,152	11.5	7,868	6.6	9,061	11.1
負債及び純資産の部合計	79,702	100.0	119,504	100.0	81,897	100.0

## 5. 中間損益計算書

(単位：百万円、%)

科目	期別	平成19年度中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)		平成20年度中間会計期間 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)		平成19年度要約損益計算書 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
経常収益		8,298	100.0	44,153	100.0	17,289	100.0
保険料等収入		7,459	89.9	43,024	97.4	15,471	89.5
(うち保険料)		(7,403)		(42,902)		(15,406)	
資産運用収益		804	9.7	1,063	2.4	1,657	9.6
(うち利息及び配当金等収入)		(718)		(908)		(1,464)	
(うち有価証券売却益)		(85)		(154)		(192)	
その他経常収益		34	0.4	65	0.1	160	0.9
経常費用		7,261	87.5	44,055	99.8	15,233	88.1
保険金等支払金		3,327	40.1	3,540	8.0	7,374	42.7
(うち保険金)		(1,359)		(1,034)		(3,033)	
(うち年金)		(33)		(41)		(98)	
(うち給付金)		(316)		(357)		(715)	
(うち解約返戻金)		(1,491)		(1,980)		(3,243)	
(うちその他返戻金)		(14)		(14)		(49)	
責任準備金等繰入額		2,490	30.0	36,842	83.4	4,599	26.6
支払備金繰入額		45		—		—	
責任準備金繰入額		2,445		36,842		4,598	
契約者配当金積立利息繰入額		0		0		0	
資産運用費用		64	0.8	193	0.4	185	1.1
(うち支払利息)		(0)		(0)		(0)	
(うち有価証券売却損)		(14)		(126)		(100)	
(うち有価証券評価損)		(—)		(66)		(—)	
(うち金融派生商品費用)		(49)		(—)		(83)	
事業費用		1,263	15.2	3,255	7.4	2,860	16.5
その他経常費用		115	1.4	223	0.5	214	1.2
経常利益		1,036	12.5	98	0.2	2,055	11.9
特別利益		—	—	—	—	0	0.0
その他特別利益		—	—	—	—	0	0.0
特別損失		17	0.2	24	0.1	642	3.7
事業再編費用		—		—		622	
固定資産等処分損		—		—		2	
特別法上の準備金繰入額		17		24		17	
価格変動準備金繰入額		17		24		17	
契約者配当準備金繰入額		225	2.7	206	0.5	557	3.2
税引前中間純利益		794	9.6	△132	△0.3	*1 856	5.0
法人税及び住民税		258	3.1	31	0.1	366	2.1
法人税等調整額		48	0.6	718	1.6	△65	△0.4
中間純利益		487	5.9	△882	△2.0	*2 554	3.2

(注) \*1 平成19年度要約損益計算書の税引前中間純利益は、税引前当期純利益を示しております。

\*2 平成19年度要約損益計算書の中間純利益は、当期純利益を示しております。

## 6. 中間株主資本等変動計算書

平成19年度中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
		その他利益 剰余金				
直前事業年度末残高	10,000	△1,910	8,089	720	720	8,810
中間会計期間中の変動額						
中間純利益		487	487			487
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)				△145	△145	△145
中間会計期間中の変動額合計	—	487	487	△145	△145	342
中間会計期間末残高	10,000	△1,422	8,577	575	575	9,152

平成20年度中間会計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
		その他利益 剰余金				
直前事業年度末残高	10,000	△1,355	8,644	417	417	9,061
中間会計期間中の変動額						
中間純利益		△882	△882			△882
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)				△310	△310	△310
中間会計期間中の変動額合計	—	△882	△882	△310	△310	△1,193
中間会計期間末残高	10,000	△2,238	7,761	107	107	7,868

平成19年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
		その他利益 剰余金				
前事業年度末残高	10,000	△1,910	8,089	720	720	8,810
当事業年度変動額						
当期純利益		554	554			554
株主資本以外の項目の当事 業年度変動額(純額)				△302	△302	△302
当事業年度変動額合計	—	554	554	△302	△302	251
当事業年度末残高	10,000	△1,355	8,644	417	417	9,061

## 注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

平成20年度中間会計期間末

### 1. 会計方針に関する事項

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

#### (2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

#### (3) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、それぞれ次の方法により年間見積額を期間により按分し計上しております。なお、リース資産の残高はありません。

##### ・建物

定額法によっております。

##### ・建物以外

##### ①平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

##### ②平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

#### (4) 無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により行っております。なお、リース資産の残高はありません。

#### (5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産等は、9月末日の為替相場により円換算しております。

#### (6) 引当金の計上方法

##### ①貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、個別に債務者の支払能力を総合的に勘案し必要と認める額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて引当を行うこととしております。なお、当期末残高はありません。

#### (7) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

#### (8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、事業費は税込方式によっております。なお、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。

#### (9) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

平成20年度中間会計期間末

2. 有形固定資産の減価償却累計額は56百万円であります。
3. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
 

イ. 前年度末現在高	680百万円
ロ. 当中間期契約者配当金支払額	260百万円
ハ. 利息による増加等	0百万円
ニ. 契約者配当準備金繰入額	206百万円
ホ. 当中間期末現在高	626百万円
4. 担保に供されている資産の額は、有価証券50百万円であります。
5. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は25百万円であります。  
 なお、同規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は、該当ありません。
6. 1株当たりの純資産額は 39,343円40銭であります。
7. 外貨建資産の額は、1百万円であります。(外貨建 0百万米ドル)
8. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は223百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

(中間損益計算書関係)

平成20年度中間会計期間

1. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券154百万円であります。
2. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券104百万円、株式等22百万円であります。
3. 有価証券評価損の内訳は、外国証券66百万円であります。
4. 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は30百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は76百万円であります。
5. 利益及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。
 

有価証券利息・配当金	871百万円
貸付金利息	36百万円
その他利息配当金	0百万円
計	908百万円
6. 1株当たりの中間純損失の金額は、4,414円57銭であります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

平成20年度中間会計期間

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	前期末 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
発行済株式				
普通株式	200,000	—	—	200,000
合計	200,000	—	—	200,000

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成19年度 第2四半期（上半期）	平成20年度 第2四半期（上半期）	平成19年度
基礎利益 A	931	138	1,903
キャピタル収益	85	154	192
金銭の信託運用益	—	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—	—
有価証券売却益	85	154	192
金融派生商品収益	—	—	—
為替差益	—	—	—
その他キャピタル収益	—	—	—
キャピタル費用	64	193	184
金銭の信託運用損	—	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—	—
有価証券売却損	14	126	100
有価証券評価損	—	66	—
金融派生商品費用	49	—	83
為替差損	—	—	—
その他キャピタル費用	—	—	—
キャピタル損益 B	21	△38	7
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	953	99	1,911
臨時収益	83	—	144
再保険収入	—	—	—
危険準備金戻入額	83	—	144
その他臨時収益	—	—	—
臨時費用	—	1	—
再保険料	—	—	—
危険準備金繰入額	—	1	—
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—	—
貸付金償却	—	—	—
その他臨時費用	—	—	—
臨時損益 C	83	△1	144
経常利益 A+B+C	1,036	98	2,055

〈参考〉基礎利益の内訳（三利源）

（単位：百万円）

区 分	平成19年度 第2四半期（上半期）	平成20年度 第2四半期（上半期）	平成19年度
基礎利益（①+②+③）	931	138	1,903
① 費差	27	△ 808	△ 238
② 危険差	821	837	1,957
③ 利差	82	108	184

- （注）1. 「費差損益」は想定した事業費と実際に支出した事業費等の額との差から生じる利益（△は損）です。  
 2. 「危険差損益」は想定した保険金・給付金と実際に発生した支払額との差から生じる利益（△は損）です。  
 3. 「利差損益」は想定した運用収益と実際の運用収益との差から生じる利益（△は逆ざや）です。

## 8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成19年度 第2四半期(上半期)末	平成20年度 第2四半期(上半期)末	平成19年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—	—
危険債権	—	—	—
要管理債権	—	—	—
小計 (対合計比)	( — )	( — )	( — )
正常債権	1,923	2,184	2,066
合計	1,923	2,184	2,066

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 9. リスク管理債権の状況

該当ありません。



## 10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成19年度 第2四半期 (上半期)末	平成20年度 第2四半期 (上半期)末	平成19年度末
<b>ソルベンシー・マージン総額 (A)</b>	<b>14,475</b>	<b>13,021</b>	<b>14,292</b>
資本金等	8,478	7,864	8,644
価格変動準備金	109	134	110
危険準備金	1,025	967	965
一般貸倒引当金	—	—	—
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	811	151	589
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	—	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	—	3,553	3,632
持込資本金等	—	—	—
負債性資本調達手段等	—	—	—
控除項目	—	—	—
その他	4,050	350	350
<b>リスクの合計額</b>	<b>1,170</b>	<b>1,272</b>	<b>1,097</b>
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)			
保険リスク相当額 R1	709	632	642
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	133	130	132
予定利率リスク相当額 R2	43	49	43
資産運用リスク相当額 R3	698	904	669
経営管理リスク相当額 R4	47	51	44
最低保証リスク相当額 R7	—	—	—
<b>ソルベンシー・マージン比率</b> $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	<b>2,473.8%</b>	<b>2,046.9%</b>	<b>2,604.8%</b>

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています(「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています)。

### 11. 特別勘定の状況

該当ありません。

### 12. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

### (参考) 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

該当ありません。

(参考) 第2四半期会計期間の業績

・新契約高

(単位：千件、億円)

区分	平成20年度 第2四半期会計期間			
	件数	金額		
		新契約	転換による 純増加	
個人保険	2	146	146	—
個人年金保険	6	225	225	—
団体保険	—	3	3	—

・新契約年換算保険料

(単位：百万円)

区分	平成20年度 第2四半期会計期間
個人保険	387
個人年金保険	1,987
合計	2,375
うち医療保障・ 生前給付保障等	28

・主要収支項目

(単位：百万円)

区分	平成20年度 第2四半期会計期間
保険料等収入	26,781
資産運用収益	533
保険金等支払金	1,722
資産運用費用	115
経常利益	△117
契約者配当準備金繰入額	143
当期純利益	△80

・資産の増減（一般勘定）

(単位：百万円)

区分	平成20年度 第2四半期会計期間
現預金・コールローン	2,720
買現先勘定	—
債券貸借取引支払保証金	—
買入金銭債権	—
商品有価証券	—
金銭の信託	—
有価証券	22,091
公社債	22,435
株式	△293
外国証券	△28
公社債	△28
株式等	—
その他の証券	△22
貸付金	69
不動産	0
繰延税金資産	—
その他	△33
貸倒引当金	—
合計	24,848
うち外貨建資産	0

(注)「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

・資産運用収益（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	平成20年度 第2四半期会計期間
利息及び配当金等収入	485
預貯金利息	—
有価証券利息・配当金	466
貸付金利息	18
不動産賃貸料	—
その他利息配当金	0
商品有価証券運用益	—
金銭の信託運用益	—
売買目的有価証券運用益	—
有価証券売却益	48
国債等債券売却益	48
株式等売却益	—
外国証券売却益	—
その他	—
有価証券償還益	—
金融派生商品収益	—
為替差益	—
その他運用収益	—
合 計	533

・資産運用費用（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	平成20年度 第2四半期会計期間
支払利息	0
商品有価証券運用損	—
金銭の信託運用損	—
売買目的有価証券運用損	—
有価証券売却損	48
国債等債券売却損	26
株式等売却損	22
外国証券売却損	—
その他	—
有価証券評価損	66
国債等債券評価損	—
株式等評価損	—
外国証券評価損	66
その他	—
有価証券償還損	—
金融派生商品費用	—
為替差損	—
貸倒引当金繰入額	—
貸付金償却	—
賃貸用不動産等減価償却費	—
その他運用費用	—
合 計	115

・資産運用収支（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	平成20年度 第2四半期会計期間
資産運用収支	418

・損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	期 別	平成20年度第2四半期会計期間 〔平成20年7月1日から〕 〔平成20年9月30日まで〕	
		金 額	百分比
経 常 収 益		27,320	100.0
保 険 料 等 収 入		26,781	98.0
（うち保険料）		(26,774)	
資 産 運 用 収 益		533	2.0
（うち利息及び配当金等収入）		(485)	
（うち有価証券売却益）		(48)	
そ の 他 経 常 収 益		5	0.0
経 常 費 用		27,437	100.4
保 険 金 等 支 払 金		1,722	6.3
（うち保険金）		(383)	
（うち年金）		(25)	
（うち給付金）		(187)	
（うち解約返戻金）		(1,059)	
（うちその他返戻金）		(0)	
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		23,625	86.5
支 払 備 金 繰 入 額		98	
責 任 準 備 金 繰 入 額		23,526	
契約者配当金積立利息繰入額		0	
資 産 運 用 費 用		115	0.4
（うち支払利息）		(0)	
（うち有価証券売却損）		(48)	
（うち有価証券評価損）		(66)	
事 業 費		1,845	6.8
そ の 他 経 常 費 用		128	0.5
経 常 利 益		△117	△0.4
特 別 損 失		4	0.0
特別法上の準備金繰入額		4	
価格変動準備金繰入額		4	
契約者配当準備金繰入額		143	0.5
税 引 前 中 間 純 利 益		△265	△1.0
法 人 税 及 び 住 民 税		△184	△0.7
中 間 純 利 益		△80	△0.3

・ 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

		平成20年度 第2四半期会計期間
基礎利益	A	△36
キャピタル収益		48
	金銭の信託運用益	—
	売買目的有価証券運用益	—
	有価証券売却益	48
	金融派生商品収益	—
	為替差益	—
	その他キャピタル収益	—
キャピタル費用		115
	金銭の信託運用損	—
	売買目的有価証券運用損	—
	有価証券売却損	48
	有価証券評価損	66
	金融派生商品費用	—
	為替差損	—
	その他キャピタル費用	—
キャピタル損益	B	△67
キャピタル損益含み基礎利益	A + B	△104
臨時収益		—
	再保険収入	—
	危険準備金戻入額	—
	その他臨時収益	—
臨時費用		13
	再保険料	—
	危険準備金繰入額	13
	個別貸倒引当金繰入額	—
	特定海外債権引当勘定繰入額	—
	貸付金償却	—
	その他臨時費用	—
臨時損益	C	△13
経常利益	A + B + C	△117

〈参考〉 基礎利益の内訳

（単位：百万円）

区 分	平成20年度 第2四半期会計期間
基礎利益 (①+②+③)	△ 36
①費差損益	△ 451
②危険差損益	372
③利差損益	42

- (注) 1. 「費差損益」は想定した事業費と実際に支出した事業費等の額との差から生じる利益(△は損)です。  
 2. 「危険差損益」は想定した保険金・給付金と実際に発生した支払額との差から生じる利益(△は損)です。  
 3. 「利差損益」は想定した運用収益と実際の運用収益との差から生じる利益(△は逆ざや)です。

以上